

# ブリーフィング・メモ

## 米海軍戦略の動向

理論研究部社会・経済研究室主任研究官  
兼特別研究官付(政策シミュレーション) 下平 拓哉

### はじめに

2017年11月6日、安倍総理はトランプ米大統領と5度目の日米首脳会談を開催し、「自由で開かれたインド太平洋戦略」を表明、法の支配、航行の自由等の基本的価値の普及・定着を進めるとともに、重層的な協力関係を構築していくことで一致した。

北朝鮮問題に象徴されるような厳しい安全保障環境下、インド太平洋を自由で開かれたものとする上で、米海軍の役割はますます大きくなっている。その米海軍は、これまで同様の海軍力を発揮していくことに強い危機意識を持ち、今、その戦い方を大きく変えようとしている。それが、2017年1月、『水上部隊戦略(Surface Force Strategy: Return to Sea Control)』において示された「武器分散コンセプト(Distributed Lethality Concept)」である。米海軍は、一体どのような戦い方をしようとしているのか。本稿では、太平洋戦争後、米海軍の戦略文書として初めてまとめられた1986年1月の『海洋戦略(The Maritime Strategy)』から現在に至る約30年間に発表された主な米海軍戦略を概括し、その動向を把握する。

### 1 ソ連艦隊との戦い

1980年代は、ソ連との冷戦真っ盛りで、レーガン米大統領は「強いアメリカ」を標榜し、ソ連に対抗するためにSDI構想(戦略防衛構想)に着手した。米海軍は600隻海軍を標榜し、『海洋戦略』に係る5つ公式の秘密文書(現在は公開)と3つの関連した公開文書を発出したことにより、『海洋戦略』の時代とも言われている。『海洋戦略』は、国家軍事戦略における海軍の役割を規定したものであるとして明確に位置づけられ、その戦略目的として、ソ連艦隊の脅威を抑止するとともに、抑止が破綻した場合の対処について記述している。『海洋戦略』の冒頭では、米国が海洋国家であり、米国と米海軍は逃れられない国際的な責務があることを示した。そして、海洋を主戦場として捉え、ソ連艦隊との決戦によって海上優勢を確保し、陸上戦闘を優位に導くために海洋力(maritime power)を行使するといった戦い方を明確にした。1986年にはゴールドウォーター・ニコルズ法が制定され、作戦の効率化のために軍改革を進めるとともに、統合作戦を主体とした戦い方へと変化していくこととなる。

### 2 沿岸部における戦い

1989年11月のベルリンの壁崩壊、1991年1月の湾岸戦争勃発、そして1991年12月のソ連崩壊は、

これまでの国際政治の見方に再考を迫る大きな影響を与えることとなったが、米海軍においても同様に、大規模な統合作戦における海軍の役割についての見直しが急務とされた。

1991年4月、米海軍・海兵隊は、『ウエイ・アヘッド(The Way Ahead)』を発表。冷戦後を不確かな時代と形容し、第3世界への高度な科学技術拡散や米国のアクセスと影響力に制約がかかると懸念を表明、海洋力を大洋とともに沿岸部に維持する必要があると、沿岸部における戦い方について初めて記述するとともに、統合作戦と連合作戦を重視する方向性を示した。

1992年9月、『海から(...From the Sea)』を発表。米海軍・海兵隊は、世界は劇的に変化したとの認識の下、変革の必要性を強く認識し、グローバルな脅威から地域的な脅威へ、特に、沿岸部に対して海から戦力投射する能力を重視することが示された。また、引き続き、統合作戦と連合作戦を重視するとともに、作戦の円滑な遂行のため、海軍ドクトリン司令部と海軍遠征部隊の創設を表明した。

1994年11月、『海から…前へ(Forward...from the Sea)』を発表。統合作戦と連合作戦を重視するとともに、米海軍・海兵隊の方向性として、沿岸部に対して海から戦力投射する能力を維持することを確認した。そして、海軍の基本的な役割は、戦力投射、制海、戦略的抑止、海上輸送、前方プレゼンスと整理した。また、平時のプレゼンス、危機時の対応、地域紛争時の対応の連続性が重要視され、そのために機動海上基地の創設を提案している。

1997年11月、『いつでも、どこでも(Anytime, Anywhere: A Navy for the 21st Century)』を発表。21世紀の海軍として必要な海軍力(naval power)とは、制海、戦力投射、プレゼンス、抑止であるとし、文字通り、いつでも、どこでも海軍力を発揮することを明示した。また、一方で文中に、シー・パワー(sea power)という文言が混在し、また、シー・パワーの提唱者であるマハンの名前を3度に亘って使用して、制海及び地域の支配が脅かされた安全保障環境において、海から戦力投射する重要性をより強く主張しているのが特徴である。

### 3 ネットワークの戦い

冷戦後の湾岸戦争の影響に勝るとも劣らない影響を与えることとなったのが、2001年の9.11テロである。冷戦後、米海軍・海兵隊は沿岸部に焦点をおき、統合作戦と連合作戦を重視していくなかで、9.11テロの衝撃を受けることとなった。2002年10月、『シー・パワー21(Sea Power 21: Projecting Decisive Joint Capabilities)』を発表。「シー・パワー」、つまり海軍力(米海軍による日本語訳)という文言が、戦略文書の表題に初めて使われたのが特徴であり、21世紀の新たな脅威に対応するための転換を図った。世界中のどこにでも移動して、戦力投射能力を発揮することができるように、シー・ストライク(Sea Strike: 海上打撃力)、シー・シールド(Sea Shield: 海上防楯)、シー・ベーシング(Sea Basing: 海上拠点)の3本柱とこれらをつなぐものとしてフォース・ネット(Force Net: 部隊ネットワーク)が必要とした。特に、情報優位、制海、機動性、秘匿性、精密性、火力等の非対称的な優位性を確保するためには、海上拠点が重要であると強調されたとともに、新たな脅威であるテロを含んだ脅威の多様化に対し、ネットワーク化により分散化を可能とすることによって、海から陸を攻撃すると明らかにした。

#### 4 シーパワーによる戦い

2007年10月、米海軍、米海兵隊、米沿岸警備隊のトップ3名が初めて連名で『21世紀の海軍力のための協力戦略(A Cooperative Strategy for 21st Century Seapower)』(以下、CS21と言う。)を発表。グローバル化の進む世界は、様々なネットワークが成長することによって繁栄しているが、各種の分断に脆弱であると評価。したがって、世界は完全に戦争でもなく平和でもない時代となったという認識の下、海軍だけではなく、米国の海洋関連パワーを結集した海軍力(Seapower)としての戦略を示したのが最大の特徴である。

そして、幅広い任務に応じるために、海軍力として必要な中核能力は、前方プレゼンス、抑止、制海、戦力投射、海洋安全保障、人道支援/災害救援と規定された。海洋安全保障と人道支援/災害救援が初めて加えられたことが特徴的であるが、脅威の多様化や2004年のスマトラ沖地震の教訓等を踏まえれば、当然の帰結である。

また、これらを実行していく上での優先順位として、統合と相互運用性の改善を第1に掲げられていることから、より一層、統合作戦と連合作戦を重視した方向性が明らかとなった。

#### 5 エアシー・バトル

2009年、米国防総省は、年次報告書『中華人民共和国の軍事力』において、今後注目すべき中国の新たな軍事的能力として、初めて「接近阻止・領域拒否(Anti-Access/Area Denial: A2/AD)」能力を掲げて分析を加えた。そして、2010年2月、米国防総省は、「四年毎の国防計画の見直し(QDR2010)」において、初めて「エアシー・バトル(Air-Sea Battle)」構想を明らかにした。

2012年1月5日、オバマ米大統領は、戦略環境の変化と国防費の削減を受けて、『米国の世界的リーダーシップの維持: 21世紀の国防の優先事項(Sustaining U. S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense)』という新たな国防戦略指針を発表し、アフガン・イラクにおける兵力縮小、陸軍の削減を含む米軍をコンパクトで機動性あるものへの再編を図った。また、中国のA2/AD能力を踏まえ、アジア太平洋地域への「リバランス」の必要性を強調し、同盟国及びパートナー国との相互運用性を高め、国際公共財への自由なアクセスと使用を確保することを表明した。

2012年1月17日、米統合参謀本部は、国防戦略指針を受けて、中国のA2/AD環境下における効果的な統合作戦能力を確立するために、『統合作戦アクセス構想(Joint Operational Access Concept: JOAC)』を発表。アクセスを確保し、行動の自由を獲得する重要性を指摘するとともに、より柔軟な統合と作戦領域間(cross-domain)の相乗効果を発揮することを強調した。

2015年1月8日、米国防総省は、「エアシー・バトル」構想の名称を「国際公共財におけるアクセスと機動のための統合(Joint Concept for Access and Maneuver in the Global Commons: JAM-GC)構想」と変更し、統合を一層重視する方針を示した。「JAM-GC構想」の本質は、米統合軍が、中国のA2/AD環境下においても、国際公共財への自由なアクセスを確保するために、作戦領域間の相乗効果を最大発揮することにある。

2015年3月13日、2007年のCS21を改訂し、『21世紀の海軍力のための協力戦略(A Cooperative

Strategy for 21<sup>st</sup> Century Seapower)』を公表。米国のみならず同盟国及びパートナー諸国にとって重要な地域として「インド・アジア・太平洋地域」という概念が初めて示された。また、抑止、制海、戦力投射、海洋安全保障といった伝統的な4つの必須機能に加えて第5の機能として「全領域におけるアクセス(all domain access)」が加わった。

2015年8月21日、『アジア太平洋海洋安全保障戦略(Asia-Pacific Maritime Security Strategy)』を公表。戦略文書名に初めて「アジア太平洋地域」と冠されたことが象徴するように、台頭する中国の影響を念頭に、アジア太平洋地域における前方プレゼンスの向上を重点とし、最高の能力とアセット、人員を同地域に配備することを表明した。

2016年1月5日、『海上優勢維持のための構想(A Design for Maintaining Maritime Superiority)』を公表。ロシアと中国の軍事能力向上を初めて戦略文書上において名指したことが大きな特徴である。

## 6 新たな戦い方

2017年1月9日、『水上部隊戦略』が発表され、「武器分散コンセプト」が提示された。この米海軍の新たな戦い方が提示された背景としては、台頭著しい中国のA2/AD能力による大きな挑戦を無視できなくなり、厳しい予算の制約下にある米海軍にとって、中国の数に対抗することは非常に難しく、発想の転換が強く求められたことにある。

「武器分散コンセプト」とは、最新の科学技術を駆使したこれまでの発想を越えた新たな戦い方である。すべての艦艇に攻撃能力を付与させて分散させ、必要なときに、必要な場所において、任務に応じて最適な部隊を構成する。したがって、敵も分散せざるを得なくなり、相互の連携のためには、各艦が有するミサイルやネットワークといったシステムの重要性がより高まることとなる。

それに伴って、米海軍では、高性能な長距離対艦ミサイルの新たな開発や、海軍統合射撃管制対空システムといった既存の武器やセンサーを新たに組み合わせたシステムも検討されている。また、米海軍を挙げて新たな戦い方が検討されており、2015年6月30日には、艦隊の戦闘能力を向上させるため、海軍水上戦開発センターを新設している。

中国のA2/ADに代表されるような厳しさを増す安全保障環境下、多様な任務を達成していくためには、安全保障環境の変化に応じた新たな戦略が必要である。そのためには、平素から「航行の自由(Freedom of Navigation: FON)」作戦等によりプレゼンスを維持し、必要なときに、必要な場所において、制海を確保するとともに、海軍と海兵隊との連携を一層強化し、海から戦力投射できる攻撃型的水上部隊を構築する必要がある。

つまり、米海軍の新たな戦い方とは、作戦環境に応じて分散、集中し、全領域における自由なアクセスを確保するため、必要なときに、必要な場所において、海軍力を行使して、制海を確保し、戦力投射するものである。そこでは、制海を確保して、海から戦力投射するという制海と戦力投射のバランスが重要となってきており、まさに『水上部隊戦略：制海への回帰』の副題が示すように、制海をめぐる戦いとなってきているのである。

## おわりに

米海軍は、今、変わろうとしている。なぜならば、インド・アジア・太平洋地域における中国の台頭はすでに現実のものとなり、もはや米国一国のみでは同地域の平和と安定を維持することは不可能となっているからである。

AI、サイバー、ロボット等、科学技術の進展は加速度的に早まり、安全保障環境は、現状を把握することも難しく、近い将来の予測も儘ならない時代へと突入している。戦争の本質は変わらないが、戦争の性質は変わるとよく言われる。今一度、戦争の本質を見据えるためには、歴史的教訓を踏まえた「作戦術」の適用が、将来の安全保障を少しでも明るいものとする手段となり得るのである。

米海軍の知的中枢である米海軍大学のベゴ教授によれば、「作戦術」とは、ある戦域における戦略的かつ作戦的目的を達成するため、主要な作戦の計画、準備、実施、維持に関する理論と実践と定義している。現代戦において勝利するためには、優れた戦略のみでは不十分となってきており、戦略と戦術の効果的な組み合わせが欠かせない。「作戦術」とは、戦略目的を一連の戦術任務に結びつけることであり、つまり、戦略と戦術をつなぐものである。いくら素晴らしい戦術的勝利があっても、それが戦略目的の達成に寄与しなければ何の意味もなさないことは、太平洋戦争の戦いの多くが物語っている。安全保障環境の変化に応じて、戦略、作戦、戦術の不断の見直しが欠かせない。

## 【参考文献】

Geoffrey Till, *Seapower: A Guide for the Twenty-First Century*, Third Edition, Routledge, 2013.

James D. Watkins, "The Maritime Strategy," *Proceedings*, Vol. 112/1/995, January 1986.

John B. Hattendorf and Peter M. Swartz, *U.S. Naval Strategy in the 1980s*, Naval War College Press, December 2008.

John B. Hattendorf, *U.S. Naval Strategy in the 1990s*, Naval War College Press, September 2006.

Milan Vego, *Operational Warfare at Sea: Theory and practice*, Routledge, 2009.

Tom Rowden, *Surface Force Strategy: Return to Sea Control*, January 9, 2017.

本稿の見解は、防衛研究所を代表するものではありません。無断引用・転載はお断り致します。  
ブリーフィング・メモに関するご意見・ご質問等は、防衛研究所企画部企画調整課までお寄せ下さい。  
防衛研究所企画部企画調整課

外 線：03-3260-3011

専用線：8-6-29171

FAX：03-3260-3034

※防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp>